

平成20年3月期 中間決算情報

平成19年11月14日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 今田 憲仁 TEL (0476) 34-5400
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	100,606	10.7	20,330	12.5	15,731	19.3	7,700	16.9
18年9月中間期	90,854	3.5	18,077	△31.2	13,186	△38.4	6,589	△45.9
19年3月期	184,343	—	33,389	—	23,826	—	11,749	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	3,850	23	—	—
18年9月中間期	3,294	65	—	—
19年3月期	5,874	91	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 15百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	981,186		216,702		21.1	103,339	54	
18年9月中間期	992,918		202,942		19.8	98,455	86	
19年3月期	990,561		208,211		20.4	101,036	25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 206,679百万円 18年9月中間期 196,911百万円 19年3月期 202,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	32,909		△20,720		△7,297		35,145	
18年9月中間期	21,768		△50,421		20,921		34,140	
19年3月期	53,098		△67,182		2,438		30,239	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	1,547	00	1,547	00
20年3月期	—	—	—	—	未定	未定
20年3月期(予想)	—	—	未定	未定	未定	未定

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	199,200	8.1	30,000	△10.2	20,400	△14.4	8,200	△30.2	4,100	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 2,000,000株 18年9月中間期 2,000,000株 19年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	82,444	3.1	18,188	7.7	13,530	11.5	6,663	10.2
18年9月中間期	79,951	△3.0	16,895	△34.3	12,139	△41.9	6,047	△49.6
19年3月期	160,118	—	30,688	—	21,068	—	10,312	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3,331	89
18年9月中間期	3,023	84
19年3月期	5,156	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	950,831		204,396		21.5	102,198	32	
18年9月中間期	975,666		196,562		20.1	98,281	11	
19年3月期	965,573		200,826		20.8	100,413	43	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 204,396百万円 18年9月中間期 196,562百万円 19年3月期 200,826百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	163,400	2.0	26,900	△12.3	17,200	△18.4	6,600	△36.0	3,300	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、高水準の企業収益が維持される中、設備投資も増加基調にあり、緩やかに拡大してきました。雇用情勢は着実に改善しており、個人消費は底堅く推移し、景気は回復してきました。一方で、米国経済の減速や引き続き高水準にある原油価格の先行きに関しては、その影響について留意すべき状態が続いております。

成田国際空港を取り巻く環境としては、発着回数が上限に近づきつつある中で、引き続き堅調な航空需要に支えられ、当中間期の航空取扱量は、全般的にほぼ前年同期並みとなりました。ただし、航空貨物量と給油量につきましては、僅かながら減少が見られました。

このような情勢の中で、当社グループでは、平成18年3月に策定したグループ中期経営計画「Newステージ2010」において位置づけた「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」の2年目として、経営管理体制のさらなる強化に取り組み、安全対策・空港の利便性を高めるための施設整備やお客様のニーズに応じたサービスの提供など、空港機能の一層の充実に努めました。また、グループにおける収益力の拡大及び経営基盤強化に向けて、平成18年6月の第1旅客ターミナル南ウイングの免税ブランドモール「narita nakamise」のオープンに続き、平成19年4月には第2旅客ターミナルビルの免税ブランドモール「ナリタ5番街」をオープンさせるなど、新規事業の積極的な展開を行いました。

この結果、当中間期における連結業績は営業収益が前年同期比10.7%増の100,606百万円となりました。また、営業利益は南ウイングの維持管理費の通期化などがあったものの、前年同期比12.5%増の20,330百万円となり、経常利益は前年同期比19.3%増の15,731百万円、中間純利益は前年同期比16.9%増の7,700百万円となりました。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は、平成18年度の冬ダイヤから国内線の発着枠の一部を国際線へ振り替えたことや航空会社が需要のある中国線を増便させていることなどにより、前年同期の94,534回から2.8%増加し97,189回となりました。

しかしながら、航空機の中小型化・低騒音化が進んだことから、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比で0.3%の減少となりました。

航空旅客数では、日本人出入旅客数は、前年同期に比べ円安となったことによる海外旅行の割高感や、燃油サーチャージ額値上げの影響などにより前年同期比1.1%の減少となりました。一方、外国人出入旅客数は、一部の国に対する訪日短期滞在ビザの免除や平成15年4月から官民挙げて取り組んでいるビジット・ジャパン・キャンペーンの効果等により前年同期比9.4%の大幅な増加となり、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では前年同期の17,788千人から1.2%増加し17,994千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前年同期比で1.6%の増加となりました。

給油量は、航空機の発着回数が増加しているものの、航空機の中小型化及び低燃費化により平均給油量が減少したため、前年同期の2,841千KL(キロ・リットル)から0.4%減少し2,830千KLとなり、給油施設使用料収入は前年同期比で0.4%の減少となりました。

また、営業費用については、第1旅客ターミナル南ウイングの施設の維持管理費の通期化や税制改正に伴う減価償却の増加などにより、前年同期比で1.2%の増加となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.4%増の56,638百万円、営業利益は前年同期比3.0%減の4,314百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、平成19年4月に開業した第2旅客ターミナルビルの免税ブランドモール「ナリタ5番街」に、子会社の㈱NAAリテイリング及びNAA&ANAデューティーフリー㈱などが、免税売店やブランド店を含む新規の商業施設の営業を開始しました。これらの新規店舗の開業に加え、平成18年6月にオープンした第1旅客ターミナル南ウイングの店舗売上の通期化などもあり、物販・飲食収入は前年同期比で97.4%増と大幅に増加しました。また、㈱グリーンポート・エージェンシーが行っている取次店業及び㈱メディアポート成田が行っている広告代理業においても、保険、両替及び広告掲出等の取り扱いが堅調に推移しました。

以上の結果、営業収益は前年同期比50.8%増の26,903百万円、営業利益は前年同期比30.7%増の8,755百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、第1旅客ターミナル南ウイングの事務室等貸付の通期化や航空会社ラウンジの供用などにより

営業収益は前年同期比2.7%増の16,960百万円となりました。また、営業利益は税制改正に伴う減価償却費の増加などがあったものの前年同期比5.4%増の7,636百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年の開業を目指す成田新高速鉄道については、鉄道整備が着々と進む中で、事業主体である成田高速鉄道アクセス(株)は税金負担など経費が増加しました。また、芝山鉄道(株)の運営する鉄道においては、利用客が低調であり営業損益の大きな改善はありません。この結果、営業収益は前年同期比10.0%減の103百万円となり、営業損失は前年同期比35.5%増加して257百万円となりました。

②当期の見通し

当期の航空機発着回数は、発着回数の上限に近づきつつあるものの、昨年10月下旬から実施した国内線等の発着枠の一部を国際線へ振り分けた効果が通年化することにより、平成18年度に比べて微増すると見込まれます。航空旅客数は、前述のとおり国際線枠が増加することに伴い、前年度と比べて微増する見込みです。一方、航空貨物量については燃料費高騰を原因とした海上輸送へのシフトが進むことなどにより、また給油量については、今後も航空機の中小型化及び低燃費化が進むことにより、それぞれ僅かながら減少すると見込んでおります。

現時点での通期の業績見通しは、平成19年5月15日発表の予想から、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益をいずれも上方修正し、以下のとおりとしております。

営業収益は平成18年度の冬ダイヤから国内線発着枠の一部を国際線へ振り分けた影響の通期化及びナリタ5番街のオープンに伴う物販売上の増加により148億円増の1,992億円を見込んでおります。一方、営業利益は第1旅客ターミナル南ウイングに係る営業費用の通期化、空港施設の更新工事に伴う修繕費等の増加及びナリタ5番街オープンに伴う営業費用の増加などにより、前期より33億円減の300億円、経常利益は、同34億円減の204億円を見込んでおります。当期純利益は、平行滑走路北伸工事及び成田新高速鉄道整備工事等に伴う既存設備の除却損等の特別損失が発生することにより、同35億円減の82億円を見込んでおります。

- ・営業収益 1,992億円
- ・営業利益 300億円
- ・経常利益 204億円
- ・当期純利益 82億円

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期における資産合計は981,186百万円、負債合計は764,484百万円、純資産合計は216,702百万円となりました。

(資産の部)

総資産は、前期末比0.9%減の981,186百万円となりました。流動資産では、前期末比8.8%増加し、主として、現金及び預金が4,865百万円増加しました。固定資産では、前期末比1.5%減少し、主として、減価償却が進んだことにより有形固定資産が12,260百万円減少しました。

(負債の部)

負債は、前期末比2.3%減の764,484百万円となりました。長期借入金については、1,452百万円の借入及び9,433百万円の返済を行ったことなどにより7,981百万円減少しました。

なお、一年以内返済を含む長期借入金は無利子の政府借入金116,353百万円を含め216,441百万円、一年以内償還を含む社債は452,822百万円となり、長期債務残高は669,263百万円と前期末比1.2%の減少となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前期末比2.3%増の206,676百万円となりました。これは配当金を3,094百万円支払いましたが、中間純利益が7,700百万円計上されたことによるものであります。この結果、当中間期末の自己資本比率は前期末の20.4%から21.1%へ増加となりました。

少数株主持分は、成田高速鉄道アクセス(株)の増資等により前期末比63.3%増の10,023百万円となり、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は216,702百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、35,145百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権・たな卸資産の増加額の減少、預り敷金・保証金の返還が減少したことなどにより、流入額は前年同期比11,140百万円増の32,909百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどにより、流出額は前年同期比29,700百万円減の20,720百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入超過となったフリー・キャッシュ・フローを長期借入金の返済や配当金の支払いに充当したことなどにより、前年同期は流入額が20,921百万円であったのに対し、流出額が7,297百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	18.3	19.4	20.4	21.1
債務償還年数 (年)	9.4	11.6	12.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	6.0	5.5	7.1

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の実現に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株) (株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設(株)、*日本空港給油(株)
警備・消防・手荷物カートサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー(株)、NAA成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 (株)NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー(株) (株)NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	(株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株) 成田空港ロジスティックス(株)
広告代理業	(株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

主に成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

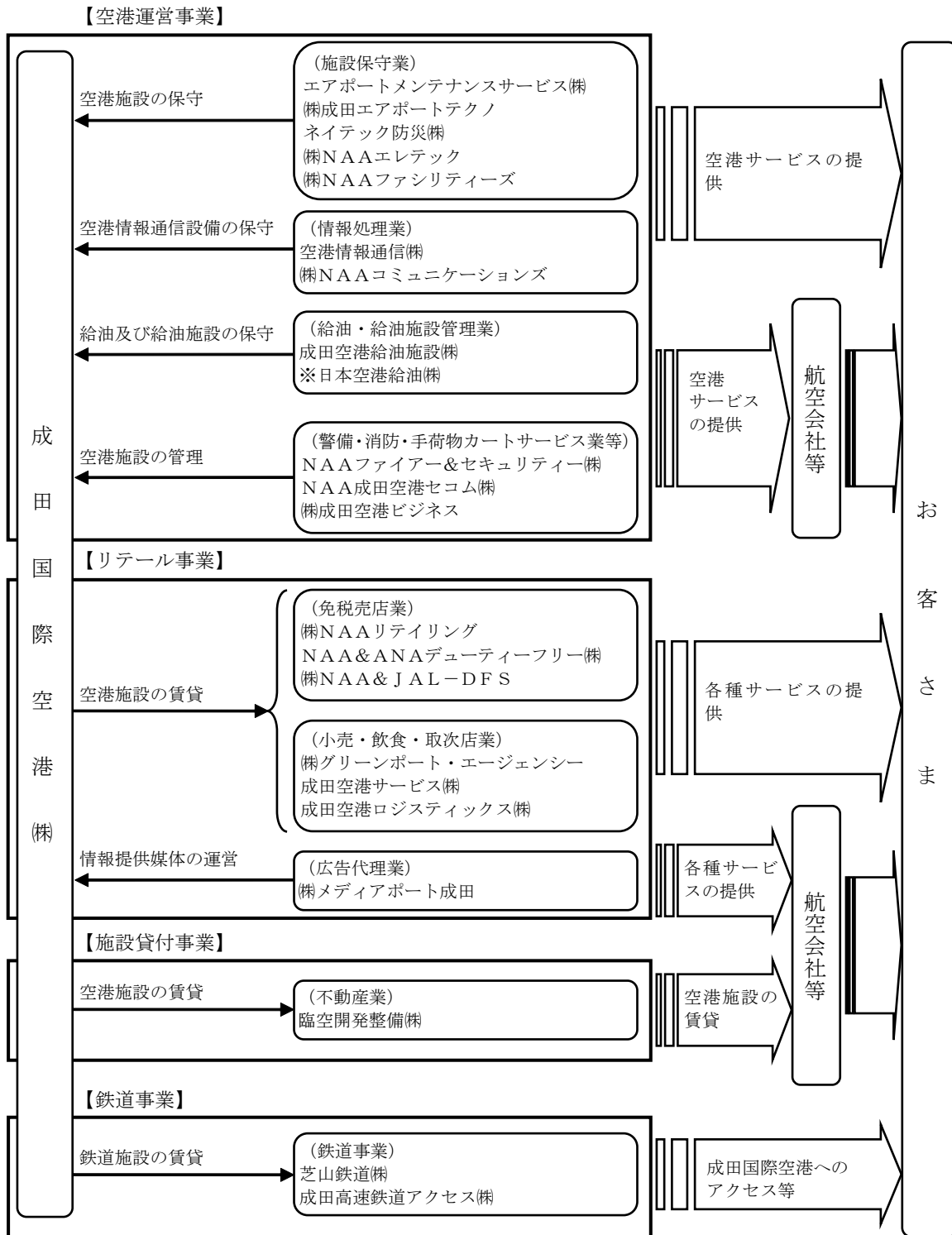
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営の安定と成長に向けて、増大する航空取扱量に対応するための設備投資を行いつつ収益拡大やコスト削減に努め、平成22年度に以下の経営目標の達成を目指します。

▪ 連結営業収益	2,100億円
▪ 連結営業利益	350億円
▪ 連結フリーキャッシュフロー	250億円
▪ 連結ROA	3.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全を徹底して追求することはもとより、経営環境の変化と国際拠点空港として増大する航空需要に対応するために平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の整備を完了させるとともに、収益拡大やコスト削減に努め経営基盤を強化します。

また、お客様のニーズを先取りした高品質なサービスの提供を行い、環境対策・共生策やエコ・エアポートの推進に主体的に取り組むとともに、早期の上場を実現させることで社会に評価されるグループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年3月に、平成18年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画「Newステージ2010」を策定いたしました。

「Newステージ2010」は、安全を最優先としつつ、空港能力やお客様利便の飛躍的向上に向けて、平行滑走路の2500m化や成田新高速鉄道の完成などの基盤強化を図り、その先の成長基調へ向けた新たなステージに移る平成22年度までの5年間で展望したものです。この期間を「新たな飛躍に向けた基盤強化の期間」と位置付け、当社グループの総力を挙げて以下に掲げる施策に取り組みます。

(I) グループの基盤強化に向けて

・安全の徹底

航空機運航の安全と空港内のセキュリティを徹底して追求し、お客様が世界で一番安心して航空機に乗れる空港を目指します。

・能力・利便性向上のための施設整備

国際拠点空港として、能力・利便性向上のための施設整備（平行滑走路の2500m化、成田新高速鉄道など）を行い、航空機発着回数22万回、さらにはそれ以上の長期的な航空需要増大に備えます。

・収益拡大・コスト削減

平行滑走路の2500m化により基幹収益である航空収入の増大を図ります。また、リテールを中心とする非航空収入の増大を図るとともに、設備投資や経費のさらなるコスト削減に取り組みます。

(II) 社会に評価されるグループを目指して

・高品質サービスの提供

お客様ニーズを先取りした高品質なサービスを提供し、お客様満足度を向上させます。

・環境対策・共生策の実施

平行滑走路の2500m化に対応する環境対策・共生策を確実かつ適切に実施します。

・エコ・エアポートの推進

成田国際空港の持続的発展に向けて、エコ・エアポート基本計画における目標を達成させるとともに、環境への取り組みについて新たに環境会計による評価を行います。

・人材の育成

グループ社員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことができる職場づくりを目指して、人材の育成に取り組めます。

・法令遵守

コンプライアンスを徹底し社会に信頼されるグループを目指します。

・上場

早期の上場を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1		現金及び預金	34,684		35,128			30,262		
2		受取手形及び 売掛金	16,243		16,271			16,095		
3		有価証券	300		201			201		
4		たな卸資産	3,603		4,826			4,524		
5		繰延税金資産	1,118		1,345			1,103		
6		その他	1,482		1,252			2,067		
7		貸倒引当金	△3		△4			△5		
		流動資産合計	57,429	5.8	59,020	6.0	1,591	54,249	5.5	
II 固定資産										
1	※1	有形固定資産								
(1)	※2	建物及び構 築物	548,004		521,456			532,948		
(2)		機械装置及 び運搬具	62,867		59,604			62,372		
(3)		工具、器具 及び備品	16,944		16,169			17,051		
(4)		土地	265,941		267,940			267,537		
(5)		建設仮勘定	10,663	904,421	26,968	892,139	△12,281	24,490	904,400	91.3
2		無形固定資産								
		ソフトウェア その他	5,520	5,520	5,403	5,403	△116	6,149	6,149	0.6
3		投資その他の 資産								
(1)	※2,3	投資有価証 券	747		1,141			742		
(2)		長期貸付金	76		64			71		
(3)		繰延税金資 産	23,791		22,577			23,982		
(4)		その他	936		843			969		
(5)		貸倒引当金	△4	25,547	△4	24,622	△925	△4	25,761	2.6
		固定資産合計	935,489	94.2	922,166	94.0	△13,323	936,311	94.5	
	※2	資産合計	992,918	100.0	981,186	100.0	△11,731	990,561	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	※2	4,972		6,109			7,405	
2	短期借入金		812		785			720	
3	一年以内償還社債	※2	30,266		34,558			34,552	
4	一年以内返済長期借入金	※2,4	34,864		29,315			30,827	
5	未払法人税等		4,612		4,835			4,457	
6	賞与引当金		1,904		2,012			1,881	
7	その他		17,554		15,152			20,774	
	流動負債合計		94,986	9.6	92,769	9.5	△2,217	100,619	10.2
II 固定負債									
1	社債	※2	422,737		418,263			418,215	
2	長期借入金	※2,5	208,090		187,125			193,595	
3	退職給付引当金		24,747		23,937			25,355	
4	役員退職慰労引当金		274		319			356	
5	本社移転損失引当金		2,156		—			2,119	
6	長期前受工事負担金		2,682		10,051			9,713	
7	その他		12,635		12,305			12,662	
	固定負債合計		673,324	67.8	652,003	66.4	△21,320	662,019	66.8
III 特別法上の引当金									
1	成田新高速鉄道負担引当金		21,664		19,710			19,710	
	特別法上の引当金合計		21,664	2.2	19,710	2.0	△1,954	19,710	2.0
	負債合計		789,975	79.6	764,484	77.9	△25,491	782,349	79.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		100,000	10.1	100,000	10.2	—	100,000	10.1
2	資本剰余金		52,000	5.2	52,000	5.3	—	52,000	5.2
3	利益剰余金		44,909	4.5	54,676	5.6	9,766	50,070	5.1
	株主資本合計		196,909	19.8	206,676	21.1	9,766	202,070	20.4
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金		2	0.0	2	0.0	0	2	0.0
	評価・換算差額等合計		2	0.0	2	0.0	0	2	0.0
III 少数株主持分									
	少数株主持分		6,030	0.6	10,023	1.0	3,993	6,139	0.6
	純資産合計		202,942	20.4	216,702	22.1	13,760	208,211	21.0
	負債純資産合計		992,918	100.0	981,186	100.0	△11,731	990,561	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			90,854	100.0		100,606	100.0	9,752		184,343	100.0
II 営業原価			60,200	66.3		66,718	66.3	6,518		125,262	68.0
営業総利益			30,654	33.7		33,887	33.7	3,233		59,081	32.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		12,576	13.8		13,557	13.5	980		25,691	13.9
営業利益			18,077	19.9		20,330	20.2	2,252		33,389	18.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		3			38				40		
2 店舗什器負担 金		25			—				108		
3 受取工事和解 金		—			—				76		
4 受取事故賠償 金		—			255				—		
5 持分法による 投資利益		15			—				9		
6 その他		106	151	0.2	192	486	0.5	335	329	564	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息		891			987				1,962		
2 社債利息		3,880			3,760				7,770		
3 その他		271	5,043	5.6	338	5,086	5.1	43	394	10,128	5.5
経常利益			13,186	14.5		15,731	15.6	2,545		23,826	12.9
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	47			78				228		
2 鉄道事業補助 金		55			55				170		
3 その他		10	113	0.1	23	157	0.2	43	12	410	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※3	1,533			1,573				2,961		
2 再配置移転補 償費		357			3				847		
3 その他		8	1,899	2.1	130	1,707	1.7	△191	50	3,859	2.1
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			11,400	12.5		14,181	14.1	2,781		20,377	11.0
法人税、住民 税及び事業税		4,446			4,627				8,341		
過年度法人税 等		—			524				—		
法人税等調整 額		355	4,801	5.3	1,149	6,300	6.2	1,499	168	8,510	4.6
少数株主利益			9	0.0		180	0.2	170		117	0.0
中間 (当期) 純利益			6,589	7.2		7,700	7.7	1,111		11,749	6.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	40,320	192,320	4	3,134	195,459
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△2,000	△2,000			△2,000
中間純利益			6,589	6,589			6,589
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					△2	2,895	2,893
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	4,589	4,589	△2	2,895	7,483
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,000	52,000	44,909	196,909	2	6,030	202,942

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	50,070	202,070	2	6,139	208,211
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△3,094	△3,094			△3,094
中間純利益			7,700	7,700			7,700
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					0	3,884	3,884
中間連結会計期間中の変動額合 計 (百万円)	—	—	4,606	4,606	0	3,884	8,491
平成19年9月30日残高 (百万円)	100,000	52,000	54,676	206,676	2	10,023	216,702

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	40,320	192,320	4	3,134	195,459
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△2,000	△2,000			△2,000
当期純利益			11,749	11,749			11,749
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△1	3,004	3,002
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,749	9,749	△1	3,004	12,752
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	50,070	202,070	2	6,139	208,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,400	14,181		20,377
減価償却費		24,684	25,646		49,552
賞与引当金の増加額		162	131		139
退職給付引当金の減少額		△907	△1,418		△298
成田新高速鉄道負担 引当金の減少額		—	—		△1,954
本社移転損失引当金の減少額		—	△2,119		△37
受取利息及び受取配 当金		△4	△39		△41
支払利息及び社債利 息		4,771	4,747		9,733
固定資産除却損及び 圧縮損		1,168	1,339		2,786
固定資産売却損益 (売却益: △)		△47	△45		△197
売上債権の増減額 (増加: △)		△3,902	△175		△3,754
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,253	△267		△3,173
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,866	△2,564		△379
預り敷金・保証金の 増減額 (減少: △)		△4,005	△296		△4,385
未払金の増減額 (減 少: △)		222	829		△205
未払消費税の増減額 (減少: △)		1,549	1,058		1,122
その他		1,568	1,262		1,727
小計		30,540	42,269	11,728	71,012
利息及び配当金の受 取額		10	43		48
利息の支払額		△4,597	△4,614		△9,733
法人税等の支払額		△4,184	△4,788		△8,228
営業活動によるキャッ シュ・フロー		21,768	32,909	11,140	53,098

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入		—	—		100
固定資産の取得による支出		△50,058	△20,900		△74,088
固定資産の売却による収入		115	238		366
工事負担金等による受入		—	338		7,031
投資有価証券取得による支出		△405	△405		△405
新規連結子会社の取得による収入		17	—		17
貸付による支出		△0	△1		△1
貸付金の回収による収入		22	8		28
定期預金の預入による支出		—	—		△10
定期預金の払戻による収入		20	40		30
差入敷金・保証金による支出		△1	△0		△4
その他 (増加: △)		△130	△38		△247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△50,421	△20,720	29,700	△67,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△22	65		405
長期借入れによる収入		32,055	1,452		39,055
長期借入金の返済による支出		△12,003	△9,433		△37,535
社債の発行による収入		—	—		29,890
社債の償還による支出		—	—		△30,270
少数株主への株式の発行による収入		2,876	3,713		2,876
新規連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		17	—		17
配当金の支払額		△2,000	△3,094		△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,921	△7,297	△28,219	2,438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	14	2	25
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△7,718	4,905	12,624	△11,619
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,859	30,239	△11,619	41,859
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	34,140	35,145	1,004	30,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 22社 (株)グリーンポート・エージェンシー、 エアポートメンテナンスサービス(株)、 芝山鉄道(株)等22社すべての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、NAA成田空港セコム(株)は、 NAAファイアー&セキュリティー(株)が、平成18年4月3日に新規設立しました。	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、 (株)グリーンポート・エージェンシー、 芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、 芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、NAAファイアー&セキュリティー(株)が警備会社2社との共同出資により、平成18年4月3日にNAA成田空港セコム(株)を新規設立しました。 また、(株)ナフ・エンジニアリングは平成18年10月1日に成田空港給油施設(株)と合併し消滅しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業総利益は20百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業総利益は528百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ550百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	5～75年	機械装置及び運搬具	5～20年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	5～75年																				
機械装置及び運搬具	5～20年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	5～75年																				
機械装置及び運搬具	5～20年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	5～75年																				
機械装置及び運搬具	5～20年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、1,954百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、6,868百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 本社移転損失引当金 当社の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>⑥ 成田新高速鉄道負担引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は196,911百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金528百万円(一年以内償還社債3百万円、社債524百万円)は、当中間連結会計期間から社債から控除して表示しております。 また、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました社債発行差金償却額59百万円は、当中間連結会計期間から社債利息に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は202,072百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 金融商品に関する会計基準等 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めておりました社債発行差金472百万円(一年以内償還社債100百万円、社債462百万円)は、当連結会計年度から社債から控除して表示しております。 また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました社債発行差金償却額113百万円は、当連結会計年度から社債利息に含めております。</p> <p>(3) 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日改正)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「契約解除金」(当中間連結会計期間は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「店舗什器負担金」(当中間連結会計期間は31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事故賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取事故賠償金」の金額は0百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 工事負担金等に係る会計処理</p> <p>前連結会計年度より成田新高速鉄道の建設工事に着手し、重要性が増したため、成田新高速鉄道建設の工事負担金等について区分掲記することとしております。</p> <p>このため、前中間連結貸借対照表では、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結貸借対照表では、固定負債の「長期前受工事負担金」として表示しております。なお、前中間連結貸借対照表の流動負債に含めておりました固定負債の「長期前受工事負担金」は652百万円であります。</p> <p>また、前中間連結キャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結キャッシュ・フロー計算書では、投資活動によるキャッシュ・フローの「工事負担金等による受入」として区分掲記しております。なお、前中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「工事負担金等による受入」は2百万円であります。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 子会社の合併について</p> <p>当社の100%子会社である成田空港給油施設㈱と㈱ナフ・エンジニアリングは、平成18年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社が建設管理を行う航空機給油施設の保全業務を実施している成田空港給油施設㈱と、同施設の保安防災・修繕整備工事等の業務を実施する㈱ナフ・エンジニアリングが合併することにより、一体的な運用体制を整え、さらに効率的なグループ経営の体制整備を図るためであります。</p> <p>(2) 合併形式</p> <p>成田空港給油施設㈱を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 合併効力発生日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(4) 合併後の会社の概要</p> <p>①名称 成田空港給油施設㈱</p> <p>②資本金 50百万円</p> <p>③所在地 千葉県成田市三里塚御料牧場1番地2</p> <p>④代表者 山本 進</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 495,477百万円 ※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債453,003百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,214百万円 投資有価証券 2百万円 <u>計 1,217百万円</u> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長 153百万円 期借入金 長期借入金 675百万円 買掛金 3百万円 <u>計 832百万円</u>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 533,521百万円 ※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債452,822百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,102百万円 投資有価証券 2百万円 <u>計 1,105百万円</u> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長 113百万円 期借入金 長期借入金 452百万円 買掛金 3百万円 <u>計 569百万円</u>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 512,984百万円 ※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債452,768百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,133百万円 投資有価証券 2百万円 <u>計 1,136百万円</u> 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済長 128百万円 期借入金 長期借入金 573百万円 買掛金 3百万円 <u>計 705百万円</u>
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 302百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 289百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 296百万円
※4 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※4 同 左	※4 同 左
※5 長期借入金のうち、116,353百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 長期借入金のうち、105,253百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 同 左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 6,321百万円 (うち賞与引当金繰入額 969百万円) (うち退職給付費用 797百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 58百万円) 警備費 939百万円 広告宣伝費 856百万円 支払手数料 838百万円 減価償却費 667百万円 公租公課 353百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 6,645百万円 (うち賞与引当金繰入額 950百万円) (うち退職給付費用 780百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 87百万円) 警備費 1,004百万円 広告宣伝費 514百万円 支払手数料 1,001百万円 減価償却費 950百万円 公租公課 394百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費 12,838百万円 (うち賞与引当金繰入額 1,013百万円) (うち退職給付費用 1,598百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 131百万円) 警備費 1,981百万円 支払手数料 1,719百万円 減価償却費 1,400百万円 公租公課 1,361百万円
※2 固定資産売却益は、土地の譲渡によるものであります。	※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。	※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 564百万円 機械装置及び運搬具 48百万円 工具、器具及び備品等 4百万円 固定資産撤去費用 916百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 982百万円 機械装置及び運搬具 88百万円 工具、器具及び備品等 25百万円 固定資産撤去費用 476百万円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,510百万円 機械装置及び運搬具 71百万円 工具、器具及び備品等 72百万円 固定資産撤去費用 1,307百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000	1,000	平成18年3月31日	平成18年7月19日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

II 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,094	1,547	平成19年3月31日	平成19年7月17日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,000	1,000	平成18年3月31日	平成18年7月19日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,094百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 1,547円
- ④ 基準日 平成19年3月31日

なお、効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 34,684百万円 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 224百万円 預金 有価証券勘定の うちMMF 200百万円 短期借入金のう ち当座借越契約 △ 520百万円 額 現金及び現金同 等物の中間期末 34,140百万円 残高	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 35,128百万円 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 184百万円 預金 有価証券勘定の うちMMF 201百万円 現金及び現金同 等物の中間期末 35,145百万円 残高	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 30,262百万円 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 224百万円 預金 有価証券勘定の うちMMF及び 譲渡性預金 201百万円 現金及び現金同 等物の期末残高 30,239百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,385	17,840	16,512	115	90,854	—	90,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,072	797	753	21	4,644	(4,644)	—
計	59,458	18,638	17,266	136	95,498	(4,644)	90,854
営業費用	55,008	11,938	10,023	326	77,295	(4,519)	72,776
営業利益(又は営業損失△)	4,449	6,699	7,243	△189	18,202	(125)	18,077

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,638	26,903	16,960	103	100,606	—	100,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,358	141	892	42	4,435	(4,435)	—
計	59,996	27,045	17,853	146	105,042	(4,435)	100,606
営業費用	55,681	18,290	10,216	403	84,592	(4,316)	80,276
営業利益(又は営業損失△)	4,314	8,755	7,636	△257	20,449	(118)	20,330

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	112,980	38,167	32,965	229	184,343	—	184,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,189	983	1,586	40	7,800	(7,800)	—
計	118,170	39,150	34,552	270	192,143	(7,800)	184,343
営業費用	111,694	25,555	20,706	660	158,617	(7,663)	150,953
営業利益(又は営業損失△)	6,475	13,595	13,846	△390	33,526	(136)	33,389

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

事業区分の変更

前連結会計年度まで空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業を「空港スペース活用事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナルビルグランドオープンにより、リテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割し、区分しております。

これに伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結期間の事業区分に組替えた場合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,401	11,911	16,357	115	87,786	—	87,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,311	218	524	22	2,077	(2,077)	—
計	60,713	12,129	16,882	138	89,863	(2,077)	87,886
営業費用	47,526	6,221	9,459	388	63,595	(2,076)	61,518
営業利益 (又は営業損失△)	13,187	5,907	7,423	△250	26,268	(0)	26,267

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,128	23,766	32,121	230	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137	782	1,111	44	5,074	(5,074)	—
計	118,266	24,548	33,233	274	176,322	(5,074)	171,247
営業費用	101,291	12,656	19,628	726	134,303	(5,055)	129,247
営業利益 (又は営業損失△)	16,974	11,892	13,604	△451	42,019	(19)	42,000

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業22百万円、リテール事業9百万円、施設貸付事業3百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業440百万円、リテール事業14百万円、施設貸付事業95百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

事業区分の変更

前連結会計年度まで空港施設内における商業スペースを利用した免税店、小売店、飲食店等の事業を「空港スペース活用事業」として区分表示しておりましたが、当連結会計年度を初年度とするNAAグループ中期経営計画において、非航空収入の増大策としてリテール事業の積極的な展開を打ち出したこと及び平成18年6月の第1旅客ターミナルビルグランドオープンにより、リテール事業の売上規模が増加し重要性が高まったことに伴い、経営の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度より「空港スペース活用事業」を「リテール事業」と「施設貸付事業」に分割し、区分しております。

これに伴い、前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた広告代理業を「リテール事業」に区分し、「その他事業」を「鉄道事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分に組替えた場合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,128	23,766	32,121	230	171,247	—	171,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,137	782	1,111	44	5,074	(5,074)	—
計	118,266	24,548	33,233	274	176,322	(5,074)	171,247
営業費用	101,291	12,656	19,628	726	134,303	(5,055)	129,247
営業利益（又は営業損失△）	16,974	11,892	13,604	△451	42,019	(19)	42,000

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 98,455円86銭	1株当たり純資産額 103,339円54銭	1株当たり純資産額 101,036円25銭
1株当たり中間純利益金額 3,294円65銭	1株当たり中間純利益金額 3,850円23銭	1株当たり当期純利益金額 5,874円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,589	7,700	11,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,589	7,700	11,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>子会社の第三者割当増資について 当社の連結子会社である成田高速 鉄道アクセス㈱は、平成19年6月19 日開催の取締役会において、鉄道建 設資金調達を目的として、156,720株 (発行価額50,000円)の第三者割当 増資を行う旨決議いたしました。</p> <p>1 割当先(予定) 当社を含む4社のほか、10地方 公共団体</p> <p>2 払込期日(予定) 平成19年9 月26日</p> <p>3 当社の同社に対する議決権所有 割合(予定) 増資前 54.5% 増資後 53.7%</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算情報における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	19,168		16,285			18,073		
2 売掛金	15,152		15,565			14,794		
3 貯蔵品	833		1,000			865		
4 繰延税金資産	840		983			823		
5 その他	3,593		2,887			3,251		
6 貸倒引当金	△1		△1			△3		
流動資産合計		39,585		36,720	3.9		37,804	3.9
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	359,478		342,360			350,221		
(2) 構築物	185,164		175,467			179,911		
(3) 機械装置	63,092		59,898			62,573		
(4) 工具、器具及び備品	16,097		14,973			16,154		
(5) 土地	265,746		267,745			267,341		
(6) 建設仮勘定	5,329		9,729			9,757		
(7) その他	414		302			385		
計	895,323		870,476		△24,847	886,345		
2 無形固定資産								
ソフトウェアその他	5,580		5,525			6,227		
計	5,580		5,525		△55	6,227		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	11,269		15,392			11,269		
(2) 繰延税金資産	22,914		21,545			23,036		
(3) その他	994		1,172			890		
(4) 貸倒引当金	△1		△1			△1		
計	35,176		38,108		2,932	35,194		
固定資産合計		936,081		914,110	96.1		927,768	96.1
資産合計		975,666	100.0	950,831	100.0		965,573	100.0
						△24,835		

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	3,679		4,145			4,039		
2 短期借入金	3,660		5,546			4,316		
3 一年以内償還社債	30,266		34,558			34,552		
4 一年以内返済長期借入金	34,506		28,787			30,466		
5 未払金	9,474		7,759			14,901		
6 未払法人税等	3,850		3,669			3,321		
7 賞与引当金	1,099		1,009			1,093		
8 その他	4,609		4,513			4,216		
流動負債合計		91,146		89,989	9.4	△1,157	96,907	10.0
II 固定負債								
1 社債	422,737		418,263			418,215		
2 長期借入金	205,540		183,752			191,267		
3 退職給付引当金	23,556		22,672			24,113		
4 役員退職慰労引当金	85		74			105		
5 本社移転損失引当金	2,156		—			2,119		
6 その他	12,217		11,971			12,305		
固定負債合計		666,293		636,734	67.0	△29,558	648,128	67.1
III 特別法上の引当金								
1 成田新高速鉄道負担引当金	21,664		19,710			19,710		
特別法上の引当金合計		21,664		19,710	2.1	△1,954	19,710	2.1
負債合計		779,104		746,434	78.5	△32,669	764,746	79.2

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		100,000	10.2	100,000	10.5	—	100,000	10.3
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	52,000			52,000			52,000	
資本剰余金合計		52,000	5.3	52,000	5.5	—	52,000	5.4
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金	—			85			85	
別途積立金	38,514			45,647			38,514	
繰越利益剰余金	6,047			6,663			10,226	
利益剰余金合計		44,562	4.6	52,396	5.5	7,834	48,826	5.1
株主資本合計		196,562	20.1	204,396	21.5	7,834	200,826	20.8
純資産合計		196,562	20.1	204,396	21.5	7,834	200,826	20.8
負債純資産合計		975,666	100.0	950,831	100.0	△24,835	965,573	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益		79,951	100.0	82,444	100.0	2,493	160,118	100.0	
II 営業原価		53,597	67.0	55,051	66.8	1,453	110,579	69.1	
営業総利益		26,354	33.0	27,393	33.2	1,039	49,539	30.9	
III 販売費及び一般管理費		9,458	11.9	9,205	11.2	△253	18,850	11.7	
営業利益		16,895	21.1	18,188	22.0	1,292	30,688	19.2	
IV 営業外収益		70	0.1	348	0.4	278	300	0.2	
V 営業外費用		4,826	6.0	5,006	6.0	180	9,920	6.2	
経常利益		12,139	15.2	13,530	16.4	1,391	21,068	13.2	
VI 特別利益		47	0.1	80	0.1	32	228	0.1	
VII 特別損失		1,889	2.4	1,601	1.9	△288	3,740	2.3	
税引前中間(当期) 純利益		10,297	12.9	12,008	14.6	1,711	17,555	11.0	
法人税、住民税及び 事業税	3,706			3,490			6,805		
過年度法人税等	—			524			—		
法人税等調整額	542	4,249	5.3	1,330	5,345	1,095	437	7,243	4.5
中間(当期)純利益		6,047	7.6	6,663	8.1	616	10,312	6.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
			その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	26,361	14,153	40,514	192,514	192,514
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△2,000	△2,000	△2,000	△2,000
別途積立金の積立 (注)			12,153	△12,153	—	—	—
中間純利益				6,047	6,047	6,047	6,047
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,153	△8,105	4,047	4,047	4,047
平成18年9月30日残高 (百万円)	100,000	52,000	38,514	6,047	44,562	196,562	196,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		
			その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	85	38,514	10,226	48,826	200,826	200,826
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△3,094	△3,094	△3,094	△3,094
別途積立金の積立				7,132	△7,132	—	—	—
中間純利益					6,663	6,663	6,663	6,663
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	7,132	△3,563	3,569	3,569	3,569
平成19年9月30日残高 (百万円)	100,000	52,000	85	45,647	6,663	52,396	204,396	204,396

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	—	26,361	14,153	40,514	192,514	192,514	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△2,000	△2,000	△2,000	△2,000	
圧縮記帳積立金の積立			85		△85	—	—	—	
別途積立金の積立 (注)				12,153	△12,153	—	—	—	
当期純利益					10,312	10,312	10,312	10,312	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	85	12,153	△3,926	8,312	8,312	8,312	
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,000	52,000	85	38,514	10,226	48,826	200,826	200,826	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。